

## 企画総務委員会 行政調査報告書

### 1 調査期間

平成30年10月1日(月)から10月3日(水)まで

### 2 調査場所

(1) 石川県野々市市

(2) 石川県金沢市

1日(月)に富山県富山市において、広報施策について「シティプロモーション推進事業」の調査を予定していたが、台風第24号による公共交通機関への影響により、訪問を中止した。

### 3 調査事項

(1) 大学連携施策について

ア 大学との連携事業

(2) 男女共同参画施策について

ア 男女共同参画推進事業

### 4 出席委員氏名

坂下 修 君	じんの 博義 君	村本 ひろや 君
堀 よしあき 君	福田 はるみ 君	とも 宣子 君
沖山 仁 君		

### 5 同行理事者職氏名

総務部長

小暮 真人 君

### 6 随行事務局職員

議事主査

荒井 栄 君

庶務係書記

覚張 達也 君

### 7 調査概要

別紙のとおり

## 調査概要 【野々市市】

### 1 市の概要

野々市市は、石川県のほぼ中央に位置、加賀平野の東部に位置し、北部から東部にかけては金沢市、西武から南部にかけては白山市にそれぞれ隣接し、肥沃な土地と良質な地下水に恵まれた手取川扇状地にある。

本市は、「2018年版全国住みよさランキング」（東洋経済新報社）において、市が持つ“都市力”を「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」「住居水準充実度」の5つの観点から見た指標において、「安心度」と「利便度」の各部門で全国2位となり、総合は18位と評価されている。

市内には金沢工業大学、石川県立大学が立地しており、学生や比較的若い世代が多く、平成30年9月末現在、人口は52,512人、面積は13.56平方キロメートルである。

（参考資料 / 野々市市ホームページ ほか）

### 2 調査事項

#### （1）大学連携施策について

##### ア 大学との連携事業

市内には、工業系の金沢工業大学、生物資源環境系の石川県立大学、生涯学習系の放送大学石川学習センターの3校の大学が立地し、その内の二つの大学と包括連携協定を締結している。また、近年には市外の三つの大学とも包括連携協定も締結し、協定締結校は5校となり、様々な分野で大学と連携していく体制を整備している。

包括連携協定を軸に、大学が有する人的資源や知的資源を活用し、地域の発展と人材育成を図り、大学と連携したまちづくりを進めている。

#### 【大学との協定締結状況】

協定を締結した大学	締結年月日
金沢工業大学	平成16年11月9日
石川県立大学	平成24年12月21日
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	平成27年5月13日
学校法人金城学園・金城大学・金城大学短期大学部	平成27年12月21日
金沢学院大学・金沢学院短期大学	平成29年2月27日

### 3 主な質疑応答等

Q：市内の大学生数が増加しているという説明がありましたし、御市は2017年の住みやすさランキングが総合5位ということですが、学生が大学を卒業しても市内の企業に就職する率は高いのでしょうか。

A：そこは、私どもの課題になっているところです。

特に、工業系の大学、県立大学については食品科学という分野でして、野々市市にある産業というのは、基本的には第三次産業です。この辺りも地価が高くて、工場を設

けるような場所ではないということで、工場が郊外に出て行ってしまうという悩みがあります。そういった中で、工業系の大学の学生が野々市市内で就職できるかといったら、なかなか難しい状況です。

もう一つは、「石川中央都市圏」といって、金沢市、白山市など、近隣の4市2町に少なくとも残ってもらおうということで取り組みをしています。石川県内に全部で11の大学がありますが、県外に出て行く学生もいますので、何とかして野々市市や金沢市だけでなくもいいから、石川県内にとどまってもらえないかという取組です。

資料の2枚目、「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」や「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」という文部科学省が支援している事業がありますが、なかなか成果は出てきていません。

Q：さまざまな大学連携を行っていますが、この間、地域で目に見えるようなメリット、実感できるメリットがあればご紹介ください。

A：学生は基本的にはキャンパスの中にとどまってしまうので、大学側のご理解もいただいて、学生に地域に何とか出てもらえるような仕組みをつくれなかなということこれまでずっと話してきました。それがようやく今、形になってきて、先ほどご紹介したコミュニティカフェを大学生が作りたいたいということで、学生と地域の皆様が一緒にいろんな話をしながらつくるという取組をしています。大学生はやる気があって、将来の自分のためにやっているわけですが、地域の方々もやっぱり若い人とやると違うなというような話が出ています。

地域では高齢化が進んでいるので、そこに学生が入ってくる。しかも在校生が毎年新入生を連れてきます。一番上の先輩はいなくなりますけれども、それが新陳代謝みたいになって地域のコミュニティが回っています。

このコミュニティカフェですが、実は意外と発展してきていまして、市内に十四、五カ所できてきていまして、そこには大学生ばかりではなくて、現代アートの学生さんが関わったりして、全体にまだ波及はしていませんが、じわじわと効果は出てきているという感じです。

Q：冒頭の説明の中で、心がける点ということで、「まず、市役所の職員が大学に足を運ぶことだ」というお話がありましたけれども、例えば市内市外も関係なく、まず大学に対してどういうところを心がけなければならないのか、また、住んでいる市民に対してどういうところが大事な点なのかお聞かせください。

A：大学は教育機関ですから、学校が生徒に教えるというのが中心の仕事になります。行政側がよくお願いするのが、例えば「マラソン大会があるので、スポーツをしている学生を貸してよ」ということです。それは大学のメリットにもなりません、我々が大学に対して配慮しなければいけないのは、それがきちんと学生の学びになるとい

うことを提案して、大学側にお話しをするということです。そういうところが、大事なところかなと思います。

市民に対しては、行政側から何かPRしているということは余りありません。大学と協定を締結したということは、もちろん市民の皆さんにお伝えしますが、学生がまちの中に出てきていただくと、自動的に市内に飛び込んで行きますので、行政側が「これをやってよ」というような押しつけみたいな形になると、なかなか溶け込まないと私も思っておりまして、自動的に少しずつでもいいから時間をかけて入っていくというのが望ましいと考えています。

市民に関しては、「協定を結びましたよ。学生さんがいろんなところで活動するかもしれないので、温かく見守ってください」というようなお話は行政側からはしますけれども、実際の活動は行政側としては余り直接的な手は出しません。

Q：金沢工業大学と防災対策に係る連携協定を結ばれていますが、協定の内容についてお聞かせください。

A：避難拠点所として活用させてもらっています。市内では、小学校と中学校が主な避難所になるわけですが、大学の体育館などを避難所として活用させてもらっています。そこには、備蓄食料や簡易トイレなどを置かせていただくという協定を交わしています。

金沢工業大学に関して申し上げますと、学校独自でタンクを地下に埋めて、災害時でも水が出るよう仕組みを校内に設置していらっしゃるしまして、そういうようなところも市民に使わせてもらえる内容の協定となっています。

防災対策に関しては、特に金沢工業大学には、建築、設計、道路、河川といった専門の先生がたくさんいらっしゃいますので、そういった先生方のご知見をお伺いしています。

Q：平成23年9月1日に協定を締結されたと資料に記載してありますが、最近の日本列島は温暖化による影響で、各地でいろんな被害が起きている状況があります。協定締結以降、今日までの成果などがあつたらお聞かせください。

A：幸いにも大きな災害に遭っておりませんので、避難所を開設するまでのことには至っておりませんので、実際に金沢工業大学に協力してもらって避難所を開設したということは今のところありません。

Q：実は、私、消防団員をしていますが、最近、消防団員がすごく減少しています。御市の議長さんも知っていると思いますが、総務省消防庁が全国の市に消防団員を募集しようということで、特に、大学が多くある市に協力体制を持って、団員を増やしたいという形をとられています。野々市市近隣には、大学が多く立地しているので、市から積極的にお願いして団員を増やす動きがあるのか教えてください。

A：本市においても消防団員は減少しています。ただ、今、ご指摘のとおり、大学生にそれほど強くではありませんが、働きかけをさせていただいておまして、詳細は把握しておりませんが、大学生の消防団員が増えてきていると聞いております。また、女性の団員も思ったより増えてきております。

大学生に関してですが、大学のゼミやサークル、災害対策を専門にされている先生に働きかけをしています。実際には、「S o R A」という防災に関しているんな取組を行っている学生が二、三十人いらっしゃいますし、その中で町内に入っている学生もいるように聞いています。また、「金沢工業大学イーグル隊」といまして、黄色い服を着て町内会の方と一緒に夜間パトロールをするというような取組も進んでいます。

Q：この連携事業にかかっている予算ですが、市全体としてはどのくらいかかっているのか教えていただければと思います。

A：研究開発をするようなものに対して、材料費みたいなものとして、50万円とか100万円を支払う場合がありますが、ほとんど予算はかかっていません。例えば、「ヤーコンの加工方法の共同研究」や「椿茶の開発研究」については、実験をする必要があることから、何年間にわたって全部で約200万円、単年度で約100万円の研究費を支出していますが、それ以外は基本的には大学の研究が中心としてあるので、例えば文部科学省の研究費とかを別に獲得されて、そこに野々市市が支援をしているといったところです。

そのほかのところは、基本的には両者のウイン・ウインの関係ということでやっています。

Q：平成16年に金沢工業大学と連携協定を締結されていますが、当初から企画部門が担当をしていたのでしょうか。

A：当時、大学連携という名前ではありませんでしたが、特に金沢工業大学は地元の大学だったので、以前からいろいろとやりとりはありました。その中で、全体を総括するような課で当時はやっていました。結論から申し上げますと、やはり企画部門が全体を総括しているというのが、野々市市の形成だったなと思います。

近隣の自治体も大体企画担当が所管しているような印象です。

Q：本区では、現在、大学誘致事業を実施しており、千葉大学とi 専門職大学の誘致が決まっていますが、実は、平成14年から早稲田大学と連携協定を結んでいたんですけども、去年解消してしまって、そういう大学の現場がなかなかなかったということもあるんですけども、反省するのは行政側の窓口が産業部門だったので、包括協定を結びながら産業部門が結局ずっと担当をしていました。結果として、何かちょっとちぐはぐになってしまったという状況がありました。

御市の場合は、その後、例えばお酒の開発とか福祉的連携と、いろいろな事業分野に

広がっていくわけですが、そういったときの庁内の体制というのは、どのようにしていたのでしょうか。

A：企画課が窓口になります。例えば、福祉分野で「百寿者」という100歳に近い方の骨密度をはかり、なぜ100歳まで元気で生活できたのか、食べ物や運動とか、そんなことを研究したいということで大学側からお話があり、それを私ども企画課が調整に行くと。担当課は介護部門ですが、今から高齢化も進んで研究が必要だから一緒にやってみましょうということで話が進んだということもあります。

職員の意識が大学連携で少しずつ効果があるということが見えてきているから、そのように引き受けてもらえるのだらうと思います。

いわゆる地方創生みたいな考え方で、産業、コミュニティ、人口増加などに寄与できることが大学連携ではないかということです。そこを総括して企画課が好ましいのかなと考えます。

## 調査概要 【金沢市】

### 1 市の概要

金沢市は、石川県のほぼ中央に位置し、東は富山県境から西は日本海まで東西 23.3 km、南は白山山麓から北の河北潟まで南北 37.3 kmの範囲にあって、市域の南部を白山山系から連なる山地が占め、北部は金沢平野を経て日本海に臨み、市域は山と海、水と緑など自然環境に恵まれている。

本市は、伝統工芸や重要伝統的建造物も多く、平成 21 年に「歴史都市」第 1 号認定及び「ユネスコ・クラフト創造都市」に登録されている。また、平成 25 年には新たな都市像となる「世界の交流拠点都市金沢を目指して」を策定、さらには、平成 27 年の北陸新幹線開業による人・モノ・情報の拠点性の更なる向上を図っている。

平成 30 年 10 月 1 日現在、人口は 465,323 人、面積は 467.77 平方キロメートルである。

(参考資料 / 金沢市ホームページ ほか)

### 2 調査事項

#### (1) 男女共同参画施策について

##### ア 男女共同参画推進事業

平成 14 年に「金沢市男女共同参画推進条例」を施行、翌年、「金沢市男女共同参画推進行動計画」を策定（平成 20 年 4 月改定）、平成 25 年には「新・金沢市男女共同参画推進行動計画」を策定し、各種施策を推進している。また、平成 24 年に「金沢市男女共同参画推進シンボルマーク」を導入し、翌年には「金沢市男女共同参画都市宣言」を行うなど、男女共同参画推進の取組の P R も積極的に展開している。

### 3 主な質疑応答等

Q：性的マイノリティー、L G B T の人たちについての人権啓発など、具体的な計画や取組があれば教えてください。それと、「e モニター」について、詳しく教えてください。

A：L G B T に関しましては、行動計画の 4 ページ、「女性の人権と身体が守られ、だれもが安心して暮らせる社会の実現」の所に「新 4 困難な状況に置かれている人々への支援」ということで位置付けています。

L G B T に関する取組ですけれども、全国では「パートナーシップ証明」に取り組んでいる自治体があることは承知しておりますが、そこまで議論が深まっていないのが実情です。

私としては、L G B T に関する問題は、まずやはり啓発が一番だと思っています。決して、生きづらさを抱えている方自身を、それに理由に偏見に満ちた目で見たいということではないので、それは人権問題から見れば、ありとあらゆる偏見、差別は許されないということだと思っています。

ただ、一方で、「パートナーシップ証明」を導入するべきだという声も現実には上がってはいますが、ここにつきましては、やはり立法への期待、国のリーダーシップのもとで進めていければなと思っています。

次に、「eモニター」についてですが、これは市の登録型のアンケート調査で簡易的なものですから、分母も少なくとも300人から400人です。抽出郵送アンケート調査は、10年に1回実施して、しっかりやっていますが、中間の改定ということで、「eモニター」を実施したところです。

Q：「みんなで協力してますか」のチェックシートは、大変面白いなと感じていまして、家事というのは、お料理するだけではなくて、お皿を洗って、拭いて、男性がゴミを捨てに行ったりという項目がありますけれども、いろいろ、こういうシチュエーションがあるんだなということが想像できたので、参考にさせていただきたいと思います。

「日本女性会議2,018in金沢」についてですが、主催が金沢実行委員会と記載されています。この事業にどの程度、市役所が力を入れているのかお聞かせください。パンフレットには、JTBのプランがやコメンテーター、パネリストについても記載されていますが、どの程度の予算規模なのでしょう。

A：事業予算は3,400万円です。金沢市が補助金として1,500万円、企業協賛で700万円、参加費も頂戴しています。

体制の話ですけれども、従来は自治体がやると決めて、形ばかりの協働をするために実行委員会を発足するというパターンが多いと思いますが、この実行委員会は違っていて、熱心な女性団体の皆さんが、金沢市で開催したいということで協働していただいています。それぞれの団体からボランティアスタッフもたくさん出していただいています。

Q：墨田区も食育の全国大会を実施したことがあります。形はできているんだけど、中身がどれだけ充実しているかということにいろいろと不安があるなということがありました。今、御市のお話を聞いて、そういった熱心な団体の方たちが協力して、一緒につくり上げているということで、大変すばらしいなと感じました。

Q：先ほど、協議体の説明の中で、しっかりと大企業に参画をしてもらうという形でつくられたというご説明がありました。具体的にはどういった企業、もしくはメンバーがいらっしゃるのか、また、その人選方法等について教えてください。

A：「女性活躍推進法」の中で努力目標ですが、地域協議会をつくることとされていますが、そこには経済団体とかが指針の中で例示されているだけでした。そこで、経済団体の代表であったり、従来から女性活躍に取り組む企業に対するセミナーを実施してきた企業にお声をかけさせていただきました。

法的には、いろいろな分野の方がそろっていればいいということなので、まずはそう



いった企業の方々に参加を促しました。ただ、それだけでは企業の意見交換の場になってしまいますので、男女共同参画審議会や石川労働局の職員にも入っていただきました。

Q：本庁に課があって、施設として女性センターがあるということですが、人員についてお聞かせください。

A：女性センターは、館長が1人、職員が4人です。

本庁は課長1人、課長補佐1人、係長1人にスタッフが3人の合計6人です。また、消費生活センターを出先に抱えておりまして、スタッフ3人が、人権担当、男女担当、消費担当ということで、それぞれが仕事をクロスオーバーしてやっている状態です。あと、消費生活センターですが、そこには相談員が4人常駐しています。